

第7回大町ダム等再編事業 事業監理委員会審議結果

1. 日 時：令和8年7月28日（火） 15：00～16：00

2. 場 所：大町ダム等再編事業 セミナールーム

3. 審議結果：

（1）大町ダム等再編事業の概要（資料－1）

- 現場視察時に説明された箆川右岸のストックヤード予定の土地は5ページ記載の未取得の国有地か、それともその他の土地なのか。国有地でない場合、今後事業計画変更の可能性があるという理解でよいのか。
⇒箆川右岸のストックヤード予定地は当初計画に無かったもので、民地を取得予定である。取得費用については、現在の事業費内で取得可能である。
- 8ページの大町ダム等再編事業の新操作は、コストをかけずに効果が出る良い取り組みである。
- 新操作の効果について、令和元年東日本台風と同様、千曲川上流で降雨があった場合にも同程度の効果があるのか、あるいは高瀬川側で降る場合の効果であるのかを確認したい。
⇒8ページで示しているのは計画降雨波形（昭和34年8月型、昭和57年7月型、平成18年7月型）を令和元年東日本台風による洪水規模まで引き延ばしたものをを用いて計算し、新操作方法と旧操作方法の水位低減効果の差分を示したものである。計算結果は降雨パターンによって異なるので、複数の洪水波形で計算した水位低減効果を幅で示している。
- 高瀬ダムの堆砂対策として、箆川土砂仮置き施設に搬出された土砂25万m³の処理は、大町ダム等再編事業に含まれるのか。
⇒25万m³の搬出や処理は、当事業には含まれず、事業完了後の維持管理で対応していくことになる。
- 土砂掘削は陸上部、水中部どちらを対象としているか。
⇒陸上部の掘削を考えている。
- 事業完了後も10年、20年と継続的に土砂が発生する可能性を踏まえ、その土砂活用方策の見通しはあるか。
⇒近隣の公共事業への有効活用などを検討しているところである。引き続き継続して検討していく。

(2) 事業の実施状況について(資料-2)

- 土砂輸送トンネル工事については当初5年国債であったが、計画変更で1年延長して6年の工期となったという理解でよいか。予算は別途必要となるのか。
⇒その理解でいい。また、予算は現在の事業費内で調整することとしている。
- 本事業は、長野県及び信濃川水系全体にとっても重要なので、物価上昇を踏まえて、確実な予算確保が重要である。
- トンネルズリの運搬費用は当事業が負担しているが、事業の持続可能性を考慮し、利用者が土砂を持って行くような仕組みを考えるべきではないか。
⇒ご提案の仕組みについては今後検討していく。
- トンネル本体工事を1年延ばしても、現時点の進捗を踏まえると工期が厳しい印象がある。今後、地山条件が厳しい区間に入る可能性もあり、原因を分析した上で、技術的な対策をしていくことが鍵になると思われる。
⇒8 ページで示した対策案以外についても引き続き検討していく。
- 不動沢の土木工事にかなりの期間を見込んでいるが、理由はなにか。工期短縮の可能性は考えられるか。
⇒不動沢の土木工事が長期間となっているのは、不動沢土木工事に加え、現在施工中のトンネル工事の不動沢側仮設工事の期間も含んでいるためである。工期短縮については今後も検討を行っていく。
- トンネル工事については、地質の専門家に確認してもらうことが重要である。また、不動沢分級破碎施設では土砂の粒径や性状が設計に影響するため、確認調査を早めに行った方が良い。
- 不動沢の施設は土砂堆積実績に基づき高台への設置が計画されているが、気候変動に伴い外力が増大することを踏まえると、安全側の設計を検討することが望ましい。
⇒ご提案の調査について、今後検討していきたい。
- 将来的にベルトコンベヤで25万m³の土砂を搬出する際、猛禽類への影響は想定されているのか。
⇒猛禽類営巣状況をモニタリングし、影響が生じることが想定された場合には、専門の先生にアドバイスを仰ぎながら、施工時期の調整等を検討する。